

# 答 申 書

栗山町特別職報酬等審議会

令和8年3月31日

令和8年3月31日

栗山町長 佐々木 学 様

栗山町特別職報酬等審議会

会長 鵜 川 昌 久

特別職報酬等について（答申）

令和8年1月21日付けで本審議会に諮問のありました特別職の報酬等の額について、本審議会は厳正、公正な見地にたつて慎重に審議を重ねた結果、次のとおり結論を得たので答申する。

記

1 諮問の概要（議会改定案）

(1) 報酬額

職 名	現行報酬月額	改定案報酬月額
議 長	300,000円	398,000円
副議長	239,000円	324,000円
委員長	212,000円	286,000円
議 員	196,000円	249,000円

(2) 改定時期 次期改選期から改定

## 2 審議の経過

審議に当たっては、令和8年1月21日、同年2月17日及び同月26日付け文書会議、同年3月17日付け文書会議の計4回の審議会を開催し、諮問書、各種資料（議会議長から町長あて「議会議員の報酬（議会案）についての依頼書」、議会議員報酬改正の経過等参考資料、北海道内町村議員報酬ランキング、役職比率一覧、一般会議における意見、議会報告会における意見、パブリックコメント結果、空知管内議員報酬額等一覧、類似団体議員報酬額等一覧、政務活動費実績一覧）についての内容を把握し、また、栗山町議会議員の報酬に関する調査特別委員会委員長齊藤義崇氏より、報酬改正案に係る経過等についての説明を受け、さらに、栗山町議会の議会改革の取組等を踏まえ、町議会議員の職責にふさわしい報酬のあり方について、各委員がそれぞれの立場から、また公平公正な観点から慎重かつ率直に議論を行った。

## 3 答申の内容

議長、副議長、委員長、議員の報酬額について、その職務と職責に応じた額とするため、全国町村議会議長会より示された「令和4年版原価方式」を基に算出された議会改定案の考え方に対し、増額幅が非常に大きいこと等を理由に、町民の中には根強い反対論があること、段階的に増額する手法を取らなかったこと、議員活動の内容が町民にはわかりづらいことなど、様々な意見もあった。

一方で、地方分権が進み、議会の果たすべき役割と責任が増す中、全国的な傾向でもある議員のなり手不足は、本町においても懸念されているところである。多様化する住民の意見を集約し偏りなく行政に反映させるため、議員の資質向上、優秀な人材の確保を目指した積極的な議員活動が求められていると同時に、若い世代が議会に参画し、次世代の担い手が安心して議員として活動できる環境が必要であり、これにふさわしい報酬額とする必要もあることなど総合的に勘案した中で、議会改定案のと通りの改定が適当と判断した。

#### 4 付帯意見

今回の諮問に対する審議結果は前述のとおりであるが、改定に向けては以下の項目について、議会の真摯な対応を求める意見を付す。

##### (1) 町民へのさらなる説明について

議会報酬額の前案決定後、町内各種団体との意見交換会及び議会報告会の開催、さらにパブリックコメントの実施など、町民の意見を聴取する機会を設けてきたことは評価するが、改定後の報酬月額が道内最高額になることなどを理由に、未だ町民の間には根強い反対意見が残っている現状を真摯に受け止めること。改定の妥当性について、これまで以上に丁寧かつ十分な説明責任を果たし、町民の理解を得るための施策をさらに講じるべきである。

##### (2) 議会白書の作成及び公表について

若年層、女性、民間企業勤務者など、多様な背景を持つ人材が議員を志せる環境を整備するため、議会は自らの役割と意義を広く周知しなければならない。議会及び議員の活動実態をより一層「見える化」するための「議会白書」を定期的に作成・公表することを強く求める。活動実績を客観的なデータとして可視化することで、議会の透明性を高めるだけでなく、報酬に見合った活動が行われていることを実証するものであり、町民の信頼と議会への参画意識の醸成に資するものとする。

##### (3) 議員の各種イベントの参加促進について

町内で開催される各種イベントに議員が積極的に参加することは、議員にとっても住民にとっても多くのメリットがあると考えられる。町民と一緒に汗を流し、物事を成し遂げることは、地域コミュニティの活性化や住民との信頼関係を構築するに留まらず、現場課題や住民ニーズの正確な把握による政策提言や、議会及び議員活動に対しても有益な情報をもたらすものであり、積極的に参加すべきである。

(4) 政務活動費の積極的な活用について

政務活動費は、議会議員が調査研究や政策立案を行うための貴重な財源であり、質の高い政策を実現するためにも必要不可欠なものとする。

令和5年度及び令和6年度の執行状況は、各議員でばらつきがあるものの、平均50%程度となっている。政務活動費を単なる事務経費の補填ではなく、政策をアップデートするための研究開発費として定義し、積極的に活用すべきである。

以上

# 栗山町特別職報酬等審議会委員

会 長 鵜 川 昌 久

会長職務代理 片 山 肇

委 員 古 瀬 一 芳

委 員 住 友 茂

委 員 田 中 秀 典

委 員 檜 崎 忠 彦

委 員 野 原 信 子